

コミュニケーション・システムとしての テロリズム

— 社会システム理論の視点から —

Terrorism as a Communication System

— From the Perspective of Social Systems Theory

高橋 徹

2001年以降世界を揺るがした国際テロリズムを対象に、その特質やテロリズム運動自体の危機条件をどのように分析しうるかを、社会的な研究アプローチの一つである社会システム理論の視点から考察した。これはドイツ語圏で展開されている社会システム理論の応用研究に基づくもので、社会システム理論の適応領域の拡張を試みるものである。それと同時に、テロリズムと抗議運動の異同を検討することで、前者の特質をよりいっそう明確にするともに、現代社会全体に敵対する原理主義テロリズムが直面する根本的なコミュニケーション問題についても考察した。

1. はじめに

21世紀に入り国際社会を揺るがし続けているテロリズム。これに対して、アメリカが主導する「対テロ戦争」が大きな波紋を引き起こした。この問題は単に政治的、宗教的な対立をもたらすのみならず、全世界を覆う航空路線のネットワークのような現代社会のインフラにさえ大きな負荷をかけている。現代社会においてもはや無視しがたくなっているこの問題に、社会学理論はいかなるアプローチができるのだろうか。

社会学におけるこの問題へのアプローチの一つとして、本稿ではドイツ語圏でD・ベッカー、F・B・ジーモン、P・フックス、K・P・ヤップ、W・L・シュナイダーらによって展開されている社会システム理論の研究潮

流を取り上げることにしたい⁽¹⁾。テロリズムに関するシステム理論的な研究として挙げられるのは、2001年の米国同時多発テロの衝撃を受けてD・ベッカーやF・B・ジーモンといったシステム理論家が編者となって編まれたテロリズムに関する論集 Baecker/Krieg/Simon (2002)、テロを現代の世界社会における一つの社会システムと捉えうるのかという問題に取り組んだ Fuchs (2004)、現代の国際的なテロリズムをシステム理論、行為理論、現代社会論、組織論の観点から分析した Kron/Reddig (2007) (この文献では、W・L・シュナイダー、K・P・ヤップ、A・イブラヒム-クーデリッヒがシステム理論の視点からの論考を寄せている)、北アイルランド紛争初期の局面を社会システム理論の視点から分析した Schneider (2008) などがある。これらの先行研究は、2001年のテロ以降に書かれた

文献で、ほとんどがアルカイダに代表される「国際テロリズム (Internationaler/Transnationaler Terrorismus)」を議論の対象としている⁽²⁾。本稿においても、あらゆる形態のテロリズムを論じることはできず、基本的にこれらの先行研究における研究上の限定を踏襲している。

本稿ではこれらの文献のうち、Kron/Reddig (2007) に収録されている Schneider (2007) を基本文献とし、Fuchs (2004), Japp (2007), Baecker (2002), Simon (2002) などを補足的に用いることで、現代のテロリズムを社会システム理論がどのように捉えているのかを明らかにしたい。本稿で参照する研究者におおむね共通して言えることは、テロリズムをコミュニケーション・システム論の視点から論じている点である⁽³⁾。

2. コミュニケーション・システムとしてのテロリズム

2-1 テロリズムの意味と特質

2-1-1 「テロリズム」の定義をめぐって

テロリズム研究で知られる歴史家のW・ラカーは、テロリズムに関する初期の著作でテロリズムの包括的で詳細な定義を求めるなら、その定義をめぐる論争はどこまでも続き、コンセンサスに至ることもなければ、テロリズム理解に資することもないと自信を持って言えると述べている (Laqueur 1977: 79)。テロリズムが暴力ないし暴力の威嚇によって自己の目的を貫徹せんとする行為であるという点については、大方の一致がみられるようではあるが (Laqueur 1999=2002: 18-9)、ラカーは1996年の論文でそれまでのテロリズムの定義を「社会に不意に恐怖を広め、現体制を弱体化し、転覆させることすら企図し、それによって政治的な変化を引き起こそうとする暴力ないし暴力による威嚇の行使」とまとめている (Laqueur 1996: 24)。このラカーによる整理で注目しておきたいのは、社会に

不意に恐怖を抱かせる衝撃という側面、さらに政府や政治体制の転覆をはかるようなラディカリズムである。まずは、この衝撃とラディカリズムという二つの点について、社会システム理論の視点から検討を開始する。

2-1-2 衝撃とラディカリズム

F・B・ジーモンは、テロリズムの与える衝撃という側面を社会システム理論の議論と接続させている (Simon 2002: 14)。社会システム理論の視点からすると、衝撃はシステムの予期構造に織り込まれていない出来事によってもたらされ、システムが予期構造に基づいて事態に対処することを一時的に麻痺状態に陥らせる。例えば、通常の犯罪や災害などであれば、法的、制度的なプログラムが用意されており、それを運用して対処する。しかし、通常の想定を越える大きな破壊行為が予期せぬ形で起こったときには、そういうわけにはいかない。威力の小さい爆発物などを使った小規模な破壊行為が計画・実行された場合には、警察や消防の範囲内で淡々と処理されるが、9.11のような事態は行政的なプログラムを超えて、政治的な判断 (プログラムにない判断) を惹起する。その意味で、政治家 (例えば、大統領) を記者会見に引っ張り出すことは、テロ行為によって大きな衝撃を与えることに成功したことを示すバロメーターということになる。

しかし、首尾よく社会に衝撃を与えたとしても、そこから生じてくる帰結は攻撃者の思惑通りにゆくとは限らない。社会システムは、衝撃を自らの解釈枠組みによって解釈し、これに反作用する。その意味で、衝撃の帰結は社会システムの側が自律的に作り出すことになる⁽⁴⁾。ラカーは、「皮肉なことに、テロ活動が効果を発揮したときには、その効果は狙いと正反対になることが多かった」と述べているが、そうなることはまったく不思議なことではない (Laqueur 1999=2002: 70)。

民主的な政治体制においては、政治的な対立は選挙によって勝利した側が与党となって政権を掌握し、敗北した側が野党となって政治的抵抗勢力・批判勢力となる。選挙の勝敗に基づいて与党／野党の値を振り分けるのが、民主的な政治システムの作動原則である (Luhmann 2000)。与党は政治的な正統性と法的な合法性をもって政権を握るわけだが、こうした政治的ゲームのルールそのものを拒否し、例えば政府の支配権力の正統性そのものをラディカルに否定するコミュニケーションがなされた場合、政治システムは「正統な政府が非正統」というパラドックス⁽⁶⁾を孕むことになる。

この場合、ラディカルな抵抗勢力側の用いる手段、政府と抵抗勢力の勢力差によっていくつかの可能性が分岐する(表1)。抵抗勢力の行動が言論によるものであれば、政府と抵抗勢力の勢力差によって政治的無視、ないしは弾圧、懐柔、交渉などの対応がなされる。抵抗勢力が物理的暴力を行使する場合にも、政府と抵抗勢力の勢力差によって闘争形態が分かれる。両者の勢力差が小さい場合には、対立する双方の側が相手を武力によって打倒しようとの見込みを持ちうるため、いわゆる内戦となる。これに対して、テロリズムの場合に特徴的なのは、対立している勢力の動員可能な物理的暴力における極端な非対称性である(例えば、政府とテロ集団、超大国と国際テロ組織)。

例えば、シュナイダーは次のように述べている。「軍事的な観点では、テロリストは、たいていの場合…絶望的に劣勢の立場で行動し

ている。テロリストは、暴力の行使を続けることで自らが劣勢であることの承認の拒否を表明しているのである」(Schneider 2007: 131)⁽⁶⁾。このようにシュナイダーは、テロリストが置かれている政治的、軍事的な「絶望的」劣勢に着目しているが、フックスは全体社会や機能システムとのコミュニケーション不可能性に着目している。「テロは全体社会にも機能システムにも到達することはできない。なぜなら、両者には話しかけることができないからである。…[テロリストが自らの]目的を暴力によって強調しようとするのは、全体社会に直接介入しようとするのが無駄であることを物語っている」(Fuchs 2004: 55 強調原著者)。その意味で、テロリズムは一つのコミュニケーション問題であるとも言えるが、ここにもまたテロリストが置かれている一種の「絶望的」非対称性が見られる。

2-2 テロリズムのコード

2-2-1 成功／失敗コード

シュナイダーによれば、テロリズムというコミュニケーション・システムの作動は、(例えば、民間施設や軍事施設の爆破、外国人などの誘拐といった)テロ攻撃(Anschlag)である(Schneider 2007: 131-2)。この作動が定位するコードは、攻撃の「成功(erfolgreicher Schlag)／失敗(Fehlschlag)」である。この「成功／失敗」は必ずしも実際の物理的破壊が成功したかどうかとは一致しない。攻撃の計画が事前に発覚し、実際の攻撃が失敗に終わった場合でも、その事実がマスメディアの報道によって周知され、社会的な動揺を引き起こせば「成功」となりうる⁽⁷⁾。

シュナイダーの定式化は、テロ攻撃が社会的な反響を引き起こすことで政治的な目的の達成に寄与したかどうかに着目する視点をとっているが、フックスはもう少し抽象的に、暴力によってコミュニケーションを決定的に中断させることでコミュニケーションを開始

表1 ラディカルな抵抗勢力の抵抗手段と政府との勢力差による事態の分岐

抵抗手段	勢力差	
	大	小
言論	政治的無視	弾圧／懐柔／交渉
物理的暴力	テロリズム／ゲリラ	内戦

させるという特殊なコミュニケーション・マネージメントを「テロリズム」と見なしている (Fuchs 2004: 18). フックスによれば、「テロ行為という現象それ自体(爆弾の爆発, [高層ビルに] 突入する飛行機)は, [コミュニケーションカティブな] 接続がなければ, テロリズムの作動とはならない」(Fuchs 2004: 24 挿入筆者). 「テロ行為が, コミュニカティブな作動のモメントとなるのは, その行為が社会的に理解されたときである. つまり, 後続の出来事によって…その行為が, 社会的な(すなわち, コミュニカティブな) 関わりがもたれるべき事柄であるとみなされたときである」(Fuchs 2004: 20). つまり, 大規模な破壊行為それ自体だけでは「テロリズム」という事態は成立せず, 例えば, 攻撃を受けて大統領が声明を発表してはじめて「テロリズム」という事態が成立するのである. このフックス的な「テロリズム」把握にシュナイダーの図式を当てはめて言えば, テロ攻撃によって社会を震撼させ, それによって新たなコミュニケーションが喚起されれば, その攻撃はコミュニケーション・マネージメント上でも「成功」ということになる. テロ行為に対するコミュニケーションカティブな接続は, そもそもテロ行為が(伝達行為に相当する)コミュニケーションの一モメントとなり, 「テロリズム」という現象自体が成立するうえで不可欠だということである.

2-2-2 友／敵コード

攻撃が真にコミュニケーション的な成功を収めるためには, 実行・計画された攻撃への共鳴を喚起する意味的な基盤が必要である. この意味的な基盤を形成するのが, 共通の「敵」の定義である. つまり, 誰が「友」で誰が「敵」であるのかを区別する友／敵コードである. ルーマンはコードの具体的な適用を規定するものをプログラムと定式化した(Luhmann 1997: 362=2009: 408-9), テロリ

ズムの場合, 友／敵コードのプログラムにあたるのが宗教的・政治的・社会的な対立図式である. これによって, 大義を持った攻撃の主体とその同胞／攻撃されてしかるべき「敵」という友／敵図式が構築される. 例えば, アルカイダの場合, 「敵」は「ユダヤ人と十字軍」(ユダヤ人, アメリカ人, その同盟国人, ムスリムの対米協力者)であり, その敵に攻撃を加える「ジハーディスト」およびイスラム教徒(場合によってはスンニ派)が「友」である (Schneider 2007: 146). そして実際のテロ攻撃によって, この「敵」と「友」の区別が再生産されるのである.

攻撃による区別の再生産という視点を出しているのは, フックスである. フックスは, 「テロ攻撃」という作動により「罪ある (Schuld)／罪なき (Unschuld)」の区別が再生産されていると捉える (Fuchs 2004: 20, 24, 56-58). そしてこのような区別の再生産を彼は「システム」と呼んでいる. 「罪ある」とは攻撃が向けられる相手ということであり, 「罪なき」とは攻撃が向けられない相手ということである. 友／敵コードとも重なりあう定式化である. この区別は当のテロリストと他の観察者の双方が用いるが, テロリストは「罪ある」の側に, 他の観察者は「罪なき」の側に力点を置いてこの区別を使用する. 例えば, なぜテロリストは「罪なき」人々を巻き込む攻撃をするのかと観察者が嘆くときには「罪なき」の側に力点を置いているわけである. 逆にテロリストにとっては, 攻撃に巻き込まれて「罪なき」犠牲者が出ることよりも「罪ある」側を攻撃することを優先するだろう. コード使用におけるこの種の非対称性は, いわゆる「対テロ戦争」における攻撃にも言えることである. 報道などではしばしばテロリストに対する攻撃によって生じる「罪なき」一般市民の犠牲者が問題として取り上げられる. 他方で, おそらく攻撃を実行している側は, 攻撃の継続を前提としてどの程度の犠牲

者であれば「コラテラル・ダメージ」として政治的に許容可能かを見極めようとするだろう。

2-3 対立の構図と統一ゼマンティック

2001年以降の世界を揺るがした国際テロリズムと対テロ戦争という対立構図の特徴は、いわゆる「文明の衝突」というイメージすら喚起するようなスケールで構築されている点である。ヤップはその対立において二つの陣営のそれぞれをまとめている意味的資源に着目し、これを統一ゼマンティック(Einheitssemantik)と呼んでいる。具体的には、前者にとってはイスラム教であり、後者にとっては(普遍的価値としての)民主主義である⁽⁸⁾。ヤップによれば、「この概念[統一ゼマンティック]の意味するところは、コミュニケーションを整序する準拠点の統一によって、機能分化という条件下にもかかわらず、そのままでは実現の見込みが困難なコミュニケーションの統一を可能ならしめるゼマンティックである」(Japp 2007: 183 挿入筆者)。こうした意味的資源を利用することで、内部に多様性、対立を孕む集団を糾合することが試みられる。さらに、守るべき共通の価値に訴えることで、それを守ることを目的とした行動がもたらす付随的な犠牲(コラテラル・ダメージ)をやむなしとして許容することも促されるのである。

2-4 「敵」をめぐる争い

— アルカイダ内部の亀裂

テロリズムにとってきわめて重要なこの友/敵コードは、テロ集団内部で分裂をもたらす諸刃の剣でもある。その例としてシュナイダーは、アルカイダ内部の見解の不一致を挙げている(Schneider 2007: 148ff.)。その不一致を象徴するのが、ウサマ・ビン・ラーディン(Usama bin Ladin)の盟友でアルカイダのチーフイデオログと目されていたアイマ

ン・アル・ザワヒリ(Ayman al-Zawahiri)⁽⁹⁾とアルカイダ・ネットワークに属する有力組織のリーダーで、イラクにおいて激しいテロ活動を行っていたアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ(Abu Musab al-Zarqawi)⁽¹⁰⁾における「敵」の定義の不一致である。ザワヒリはザルカウィに宛てた2005年7月の書簡⁽¹¹⁾で、ザルカウィの活動を諷めるような意見を述べている。この頃、ザルカウィの組織は、同じイスラム教徒であるシーア派に対するテロ攻撃を強めており、ザワヒリはイラクで多数派をなしているシーア派のアルカイダに対する支持を失わせるものであることを懸念したのである。

ビン・ラーディン、ザワヒリといった国際派⁽¹²⁾アルカイダの幹部は、テロ活動の標的をイスラエルやアメリカのような「外敵」と定めており、この敵設定によって広くムスリム民衆の支持を獲得する戦略をとっていた。ザワヒリはザルカウィへの書簡で次のように述べている。「ムジャヒディン〔ジハード戦士〕が享受しているもっとも強力な武器…は、イラクにおけるムスリム大衆からの支持であり、周辺のアラビア諸国の支持である。…民衆の支持は勝利と敗北を分ける決定的な要因である。…それゆえ、我々の計画はこの闘争にムスリム大衆を巻き込むように努力しなければならない。…ムスリム大衆は、…外部の占領者である敵に対してでないかぎりには結集しない。特に敵が、第一にユダヤ人であり、第二にアメリカ人でないかぎりには。…私の考えでは、これ〔敵がユダヤ人とアメリカ人であること〕が…ムジャヒディンがイラクにおいて大衆の支持を享受している理由である」(「ザワヒリ書簡」p.4. 挿入筆者)。こうしたザワヒリの見解は、次のような一節にも現れているように、彼らの政治的な目的を達成するための目的合理的な考え方に基づいたものである。「君〔ザルカウィ〕もよく知っているように、信仰の純粋性と正しい生き方は、かな

らずしもこの〔闘争の〕地〔イラク〕においては成功に結びつかない」(「ザワヒリ書簡」p.3. 挿入筆者)。ザワヒリの見解では、「イラクにおけるジハード」の目的は、まずアメリカ人をイラクから追い出し、イラクにイスラム教国を樹立することである。その後、周辺諸国にジハードを波及させるとともに、統合された汎イスラム教国の建国を妨げるイスラエルと衝突することである(「ザワヒリ書簡」p.3.)。そのために、広くムスリム民衆の支持を獲得しなければならないという判断をしている。その点でザワヒリの判断は、より政治的な色合いが強いと言える。

他方、ザルカウィは2004年12月にビン・ラーディンとザワヒリに宛てた書簡で、アメリカ人よりも、彼が「異端」と呼ぶシーア派(やアメリカ軍への協力者)を「敵」としてより重大視している。「アメリカ軍はいくつかの都市から撤退し、プレゼンスを弱め始めている。イラク軍がその代わりをつとめ始めているが、これこそが我々にとって真の問題である。アメリカ人と戦うのは容易である。なぜなら、この敵ははっきりと露わになっているからである。…しかし、これとは別の敵が究極的には我々の直面する真の危険である。この敵は、異端者とアメリカ人によって雇われているスンニ派からなる。この敵は、我々の隠れ処を知っているし、彼らの主人である十字軍よりもずっと狡猾である」(Kepel/Milelli 2008: 254-255)⁽¹³⁾。「アメリカ人が主敵であるとしても、異端者はスンニ派のすぐ近くにいる仇敵である。異端者がもたらす危険は〔アメリカ人〕よりも大きく、異端者がムスリム共同体にもたらしうる被害は、もっと大きい。なぜなら、我々を攻撃しているアメリカ人については、実質的に「敵と見なすことにムスリム」全体の一一致があるからである」(Kepel/Milelli 2008: 263 挿入筆者)⁽¹⁴⁾。こうしたことを述べた後、ザルカウィはたとえ民衆との間に亀裂が生じて、異端者(シーア派)を攻

撃することが唯一の解決策であると断じている(Kepel/Milelli 2008: 264)。このようにザルカウィは、敵の定義を宗教的区別(スンニ派/シーア派、すなわち正統/異端)に基づいて定義している。ルーマン的に言えば、宗教的区別をプログラムとして友/敵コードを適用しているわけである。

シュナイダーは、両者の齟齬を政治的-目的合理的なザワヒリと宗教的-価値合理的なザルカウィという形で捉えており、ここに彼らの運動の破綻点を見いだしている(Schneider 2007: 155)。そればかりでなく、ザワヒリがシーア派民衆をも味方につけて闘争を「成功」に導こうとしたのに対して、ザルカウィは自らの「敵」に固執したのだとも言える⁽¹⁵⁾。それゆえ、両者の対立はアルカイダにおける二つのコード(成功/失敗、友/敵)の齟齬とみなすことができる。また、先のザルカウィの記述は、この対立がイラクにおける状況の変化によってもたらされたことを示唆している。アメリカ軍がイラクから撤退すれば、イラクにおいてザワヒリが立てているような対「十字軍(アメリカ軍)」という図式が成り立たなくなるからである。後に残されるのはイスラム教徒だけであり、現地で活動中の組織を率いているザルカウィにとっては、新たな友/敵の構図が必要になる。この点からすれば、アメリカ軍のプレゼンスが低下するにつれて、ザワヒリのグローバルな友/敵-図式とザルカウィのローカルな友/敵-図式に齟齬が生じたとみることもできる。両者の齟齬は、現代の国際的な原理主義テロリズムが孕む宗教性と政治性、グローバル派とローカル派の視点の不一致が「敵」の定義をめぐる争いをもたらすこと、またそれがテロリストを導く二つのコードの使用に反映されてテロリストのネットワークに亀裂をもたらしうることを示唆している。

3. テロリズムと抗議運動

ベッカーは、世界を舞台にテロ組織と超大国が争う対立を世界社会内部の自己対立という構図で見ている。つまり、彼の視点では、この対立は世界社会における一種の「内戦」なのである。ベッカーは、ウサマ・ビン・ラーディンが暴力をもって世界社会に内戦を仕掛ける権利を人々は認めないだろうし、むしろ彼の行為を重大な犯罪行為であると見なすだろうと述べつつも、ビン・ラーディンがイスラム圏の西洋近代社会への反感（世界社会内部での世界社会への反感）を利用していることは認めざるをえないと指摘している（Baecker 2002: 208）。

ルーマンは、抗議運動の全体社会に対する機能を挙げるとすればそれは、「全体社会の内部において、全体社会の否定を作動へと変換すること」だと述べている（Luhmann 1997: 864=2009: 1161）。むしろ、ルーマンが論じる抗議運動は、人や資源を動員しつつ行われるコミュニケーションな抗議であるから、暴力による抗議はそもそも論外だという見方も成り立つであろう。しかしながら、本稿ですでにみてきたように、テロリズムを暴力を介在した一種のコミュニケーションであると見るシュナイダーやフックスの視点が的を射ているとすれば、テロリズムは一種の（極端に過激な）抗議運動であるのかという問題設定は成り立つように思える。そこで、抗議運動に関するルーマンの記述を手がかりに、テロリズムと抗議運動の異同について検討しておきたい。

ルーマンは、「全体社会がそのテーマを考慮してこなかった、あるいは正しく考慮しなかったことこそが、運動が動き出すための条件」であると述べている（Luhmann 1997: 860=2009: 1156）。つまり、抗議運動は全体社会において顧みられてこなかったテーマを顕出させるべく行われる。それによって、全体社会が十分取り上げてこなかったリアリティ

がコミュニケーションの中に取り入れられるのである。顧みられないテーマを全体社会に訴えるというこの関係性は、テロリズムにも言えることである。

この関係性が、抗議運動の動因であるとして、抗議運動をまさに抗議運動たらしめているのは、その訴えを抗議という形式で行う点である。それによって、「関与者は確かに政治的影響力を追求してはいるのだが、それは通常の道筋においてではない…そこで問題になっているのは緊急で深甚かつ一般的な関心」である（Luhmann 1997: 852-3=2009: 1148 傍点原文）。例えば、民主制において自らの主張を政治的に実現するためには、投票行動や陳情、献金などを通して政治家・政党に働きかけ、それらを代理として政治的な影響力を行使することが目指される。民主制においては、これがいわばもっとも「通常」の政治的目的追求の道筋である⁽¹⁶⁾。ルーマンは、「新しいスタイルの抗議運動が成立しつつある根拠を、政治システムが分出し、〔全体社会との〕共振が相対的に乏しくなったことのうちに求めるのはまちがっていない」と述べている（Luhmann 1997: 856=2009: 1152 挿入は訳者）。つまり、多様な抗議運動の展開は、政治システム分出の派生的効果という側面を持っており、それが「通常」の道筋では回収しきれない多様なテーマの追求として現れているというわけである⁽¹⁷⁾。現代社会が抱えている問題の多様性を考えれば、それもむべなるかなと言わざるをえず、それゆえに抗議運動は社会が見落としている問題を提起するセンサーの機能を果たしているという位置づけは可能である。他方、テロリズムのような過激な武力闘争に至る運動の特質は、（外国勢力の一定地域からの駆逐であれ、国家からの分離独立や政府の転覆であれ）敵対された側が絶対に受け入れられないラディカルな主張をしている点である。あるいは、外国勢力や独裁政権のような民主制における「通

常」の政治的チャンネルが使用できない相手に政治的要求を貫徹しようとしている点である。それゆえ、コミュニケーションな手段でなされる抗議運動とは、立っている前提や置かれている状況が異なると言える。

それでは、全体社会に認知されていないテーマを、抗議運動はどのようにして訴えるのだろうか。そこで、重要な介在者となるのがマスメディアである。抗議運動は、このマスメディアとの関係を明確に意識して行われる。「抗議は、(マスメディア研究で言う)《疑似イベント》を、すなわち最初から報道のために生産されるのであり、マスメディアが存在しなければそもそも生じないであろうようなイベントを、演出するのである。…運動は、自身の活動を計画する段階ですでに、マスメディアによる報道の用意に、またテレビ映りに、備えている」(Luhmann 1997: 862=2009: 1159)。マスメディアとの関係を重視する視点には、アルカイダにもみられる。例えば、ザワヒリは、ザルカウィの行動(捉えた人質の殺害など)を賞賛し、アメリカ軍の爆撃によって妻と娘を失った立場から共感を示しつつも、次のように述べている。「あなた[ザルカウィ]に述べておこう。我々は戦いの中にある。しかもその戦いの半分以上はメディアという戦場で起こっているのだ。我々はメディアという戦場であって我々のイスラム共同体の心をつかむべく争っているのだ」(「ザワヒリ書簡」, p.10. 挿入筆者)。

マスメディアを介在者とするにはリスクもある。政治的なアプローチによって自らの主張を政策に反映させることに成功させれば、あとは政策の実施に主張の実現を委ねることもできるが、マスメディアを介して周知性を獲得しただけの運動は、マスメディアが日々取り上げる他の無数のテーマと同様にたちまち陳腐化の危険に曝される。たえずトピックを提供しない運動は、単純に忘れ去られるのである(それがまたマスメディアの機

能なのだが)⁽¹⁸⁾。したがって、運動は抗議という形式で作動を継続しなければならない。折々にデモなどによる抗議活動を行ったり、集会を開いたりしなければならないということである。テロリズムにおいてはそれがテロ攻撃になるわけであるが、攻撃の衝撃によって社会の予期構造は変化する。かつては想定外であったことを想定内として織り込み、日常的な対処策を講じるようになる。それゆえ、同じような攻撃を実行することは困難になる。仮に成功しても以前のような衝撃を与えることができない(むしろ、同じ攻撃を許した「当局の不手際」の方が衝撃となる)。これは攻撃のさらなる過激化の誘因ともなるが、攻撃をより過激にしても、攻撃に共感する者が減ることはあっても増えることはないだろう。

抗議というコミュニケーションの形式に着目すれば、そこには抗議する側と抗議される側という二つの側がある。言うまでもなく、抗議運動は抗議する側にあり、運動によって要求されていることを実行する立場にあるのは抗議される側である。抗議される側は、抗議される立場を受け入れる場合もあれば、拒否する場合もある。抗議する側は、それを受け入れるよう「ドラスティックな手段」をとる。例えば、「警告するコミュニケーションによって、また身体を大量に投入してそれ自体を抗議としてデモンストレートすることによって、またとりわけ抗議運動が密かにマスメディアと同盟することによって」である(Luhmann 1997: 855=2009: 1151)。ルーマンは、この区別が抗議運動自体に反省的に適用されることがないことを指摘している。政治や科学のような機能システムであれば、自らの主導的区別を自己に適用して反省をすることができる。例えば、政治的反対党(野党)であれば、自らが与党になって政策の実行に責任を負う可能性があることを自覚する。与党は選挙で敗北して下野する可能性があるこ

とを自覚する(与党／野党の自己適用)。研究者が他者の研究を批判するとき、自らが間違っている可能性があることを自覚するだろう(真／偽の自己適用)。抗議運動には、このように「機能システムのコードにとって典型的であるような、自分自身のうちでの反省が欠落しているのである」。こう述べた後、ルーマンは、この反省性の欠如ゆえに、抗議運動が自己の主導的区別の自己適用に対して脆弱であることを示唆している(Luhmann 1997: 855=2009: 1151)。抗議運動は、自らがもっぱら抗議する側にあることに揺るぎない自信を持っており、通常、自らが抗議される側に立たされることを想定することはない。またそのことが、抗議運動へ人々の参加を呼びかける根拠ともなっている。「我々の主張は正しい。さあ集え」という形をとる。機能システムにとっては、主導的区別のどちら側を適用しても(例えば、自らの立場が与党であれ、野党であれ)そのシステムの作動を進めてゆくことに支障はないし、むしろ区別の両側を自己適用する反省が求められるとも言える。しかし、抗議運動にとっては、抗議する側が抗議する立場にあり続けることが運動継続の前提である。

この点を考慮すると、アルカイダ内部における「敵」の定義をめぐる齟齬は、彼らが使用する友／敵の区別が自らに跳ね返り、彼らの運動を揺るがす極めて重大な問題であったと言える。ザワヒリにとってイスラム民衆はスンニ派であれ、シーア派であれ「友」とすべきなのだが、ザルカウィがシーア派を攻撃することで(シーア派を中心とする)イスラム民衆から彼ら自身が「敵」と認識される危機に陥るわけである。この瞬間、ザワヒリにとっては自らの運動の大義と戦略が崩壊することになる。

以上の検討をふまえて考えると、確かにテロリズムには抗議運動と共通する側面を持つてはいる。全体社会において顧みられていな

いテーマを追求する点、自らが使用する区別を自己適用した反省性を受け入れる余地が乏しく、それを受け入れることが活動を揺るがす点、マスメディアを介した主張の流布を重要な活動手段としている点である。しかし、両者の間には異なる点もある。それはテロリズムが、攻撃の対象(「敵」)が絶対に受け入れられない要求を掲げる点(ラディカリズム)、それゆえに対話による解決が困難となり、暴力の行使による解決が目指される点である。さらに抗議運動と決定的に異なるのは、暴力の行使が自己の主張を貫徹するための手段であるばかりでなく、暴力の行使によって攻撃の対象を傷つけること、殺害すること自体も攻撃の目的となりうる点である。いずれにせよ、暴力の行使は当然のことながら相手の反撃によって自らの生存をも脅かすことになる。それゆえ、テロリズムはいわゆる社会運動の一形態というよりも一種の武力紛争、ジーマンの定義を引き合いに出せば、「当事者が自らの生存を賭ける覚悟をしている相互作用やコミュニケーションの形態」、すなわち戦争(Krieg)の一形態であると言わざるをえない(Simon 2004: 18)。

4. 結論

本稿ではテロリズムについて社会システム理論の観点から考察してきた。最初に述べたように、この理論の特徴は、テロリズムを一種のコミュニケーション・システムとみなす視点から記述することである。そうした視点から、暴力の行使による衝撃の喚起を介したコミュニケーション産出という作動様式と作動の接続によるシステムの生成、作動を主導するコード(成功／失敗、友／敵)とコード適用における齟齬の問題が明らかにされた。さらには、全体社会への否定を作動に変換する抗議運動との異同も検討した。その結果、抗議運動とテロリズムには一定の共通性はあがあるが、前者は(法を遵守し、社会制度自体を

ラディカルに否定することなく)全体社会に様々な問題提起をする機能的な役割を果たしうのに対して、後者はつまるところ全体社会内部で引き起こされた武力紛争(ジーモンの定義で言えば戦争)であることから、後者を前者の枠組み(つまり、抗議運動)には包摂できないことを指摘した。

チュニジアの政変以降に進展したいわゆる「中東の春」によっていくつかの独裁政権が倒れた。そこにはザワヒリの故国エジプトも含まれている。これらの国々で民主化が進展すれば、政治的主張を実現する政治的チャンネルを持たなかった人々が政治システムに包摂され、そのルールの下で政治活動を行うことができるようになる。これによって、人々が弾圧を覚悟した過激な政治行動に追いやられる場面が減少することが期待される⁽¹⁹⁾。

しかし、本稿で取り上げた原理主義的国際テロリズムが政治的な包摂によって解決可能であるのかについては疑問を持たざるをえない。ビン・ラーディンとザワヒリは、現代のイスラム原理主義の理論的指導者とされるエジプトの思想家サイイド・クトゥブの影響を受けていると指摘されている(Lawrence 2005: 16, 58=2006: 53, 103)。クトゥブは現代を「ジャーヒリーヤ(無明・不信仰)」の時代であると捉えている。クトゥブによれば、「イスラム社会以外の社会は、すべてジャーヒリーヤ社会である。…信仰と思想、崇拜の遵守、法的規範のすべてにおいて、唯一神であるアッラーのみに服従せず、アッラーのみに対して奉仕しない社会は、すべてジャーヒリーヤ社会である。この定義に従えば、今日、世界に存在する社会はすべてジャーヒリーヤである」(クトゥブ 2008: 102-3)。クトゥブの言う基準を満たさなければ、いわゆるムスリム社会であっても例外なくジャーヒリーヤと見なされる。そして、「イスラムはその概念においても、概念から発生する生活様式においても、ジャーヒリーヤと妥協することは不

可能である。イスラムが残るか、それともジャーヒリーヤが残るかのいずれかである」という(クトゥブ 2008: 164)。こうしたクトゥブ的な視点に立てば、既存の社会との間に妥協の余地はなく、全世界が打倒の対象であるということになる。

クトゥブの「敵」はいわば世界のあり方そのものである。だが、世界全体を敵に回したときに現れるのは、その肝心の「敵」とのコミュニケーション不可能性である⁽²⁰⁾。ビン・ラーディンはこの根本的な問題を、アメリカを敵視することで隠蔽したと言える。だが、ルーマンの機能分化論に基づけば、現代の世界社会には世界のあり方や進む道をコントロールできる中心は存在せず、分化した諸領域(政治、経済、法、科学、宗教、教育など)がそれぞれ独自の論理で作動しつつ、全体として一定の秩序をなしているという見方になる。つまり、超大国アメリカですら、本当の意味で世界をコントロールしているとは言えないということである(しかも、超大国アメリカの地位が揺らげば揺らぐほど、アメリカ敵視の戦略は立ちゆかなくなる)。したがって、アルカイダであれ誰であれ、現代の世界社会を真っ向から否定し、これに宣戦を布告したとしても、これに応える者は誰もいないということである。にもかかわらずそこに「敵」を見いだし、戦いを挑んでも、その争いに普遍的な意義は生まれず、特定の集団と特定の国家・国民との憎悪の応酬に堕してしまうのである。

ジーモンは、テロリズムに対しては「対テロ戦争」をもって応じるのではなく、中立的で非党派的な暴力独占を国際的な水準で実現すること、つまりは国際的警察権の確立によって応じるべきであると主張している。各国が国内の犯罪に対処するように、国際的な体制によって国際テロリズムに対処する方が、アメリカ自身にとっても長期的には利益になると指摘している(Simon 2002: 29-

39)⁽²¹⁾ この点は、国際テロリズムが今後の世界社会のガバナンスにどのような影響をもたらすのかという論点にかかわる指摘である。「対テロ戦争」によってアメリカは多大なコストを費やし、覇権の支柱をなしていたソフトパワーが損なわれたとも言われるが、アメリカの弱体化はアメリカのユニラテラルな行動を弱め、国際問題に対する国際協調を前面に押し出す効果を持つ。そうして結果的に国際テロリズムがテロリズムに対処する国際的な体制を深化させることになるのであれば、それもまたテロリズムの意図せざる効果であると言える。

注

- (1) 本稿は、筆者が第83回日本社会学会大会(2010年)で行った自由報告の際に配布した当日資料に大幅な加筆を行ったものである。
- (2) Storck (2007) は、「国際テロリズム (Internationaler Terrorismus)」について、三つの分類を示している。①国際的な組織を持ち、国際的に活動する文字通りの国際テロリズム、②出自国の国外で活動し、大使館襲撃やハイジャックなどの攻撃を国外で行うもの。③国家が他国を不安定化させるためにテロ活動を支援すること(国家テロリズム)。本稿において主に扱うのは、①のタイプである。
- (3) システム理論の視点に立ったものではないが、米国同時多発テロ直後にこれを「コミュニケーション戦略」の視点から分析したものとしては、Münkler (2001) 参照。
- (4) 衝撃の処理の問題は、社会システムに対する不意打ち、すなわち刺激 (Irritation) の処理という視点から捉えることができるだろう。この点については、Luhmann (1997: 790ff.=2009: 1080-3) 参照。
- (5) ここでパラドックスは、いわゆる矛盾というだけでなく、正統／非正統が決定不能になる事態をも指している。Luhmann (1989: 115. Anm140.) 参照。テロリズムが政治システムに

もたらすこの種のパラドックスについては、Schneider (2007: 127) 参照。

- (6) ジーモンは、テロ攻撃は暴力の行使という無視できない行為によって自分たちに真剣な対処をせざるをえない状況を作り、それによって関係を対称化しようとするものだと指摘している。「アメリカをそのようなやり方で挑発する者は、アメリカと対等な立場に立ち、アメリカの力に疑問を投げかける。…戦いの決着がつくまでは、[両者の]関係は対称的になるのである」(Simon 2002: 26)。その点で、アメリカが「対テロ戦争」という大々的な反撃に出たことは、むしろアルカイダの思うつぼであるというのがギーモンの見方である (Simon 2002: 29)。
- (7) シュナイダーはその事例として、2006年のロンドン旅客機爆破未遂事件の際に、テロ警報が発せられてから8日以内にブリティッシュ・エアウェイズだけで1100便ものフライトがキャンセルされた事態に着目している (Schneider 2007: 134)。
- (8) 統一ゼマンティック (Einheitssemantik) という概念自体は、フックスが機能分化した全体社会において統一性を描くゼマンティックについて行った議論で展開されたものである (Fuchs 1992: 88)。イスラム教原理主義における統一ゼマンティックについては、Japp (2003) 参照。
- (9) エジプト出身(1951年-)。比較的穏健なイスラム主義団体であるムスリム同胞団を経て、より過激なジハード団に参加する。ジハード団が実行した1981年のサグト大統領暗殺事件の際に逮捕され、禁固3年の刑に服する。その後、アフガニスタン戦争に義勇兵として参加するためにパキスタンのペシャワールを訪れ、そこでビン・ラーディンと出会う (宮田 2009: 49-50; 藤原 2001: 158-160)。周知のように、ザワヒリは現在、ビン・ラーディンの後継指導者と目されている。ムスリム同胞団については、横田 (2009) 参照。なお、アルカイダ関係者の日本語表記は外務省の表記に依った。
- (10) ヨルダン出身(1966-2006年)。1989年にアフ

ガニスタンに渡り、ビン・ラーディンと接触を持つ。1992年にヨルダンでイスラム過激派組織を創設するが、翌年逮捕され、特赦によって釈放される。1999年まで服役。2000年に再びアフガニスタンに行き、イスラム過激派のキャンプを設立。2004年頃からイラクでシーア派を標的にしたテロ攻撃を起こすようになる。2004年末にはビン・ラーディンに忠誠を誓う書簡を送り、アルカイダのネットワークに加わる。2006年6月、イラクで米軍の空爆によって死亡した(宮田 2009: 162-163)。

- (11) この書簡は、2005年10月に米国家情報局(The Office of the Director of National Intelligence)によって公表されたもので、現在、米科学者連盟(Federation of American Scientists)のサイトにアラビア語版と英語版が掲載されている。"Letter from al-Zawahiri to al-Zarqawi" (参考文献リスト参照)。以下、この「ザワヒリ書簡」からの引用に付している頁数は、英語版のPDFファイルの頁数である。
- (12) 共産主義の一国革命派に対する世界革命派になぞらえる形で、過激なイスラム教原理主義運動における国際的な活動家が「国際派」と呼ばれている。この点については、藤原(2001: 98-130)参照。ビン・ラーディンやザワヒリはその代表的人物である。
- (13) この書簡は、イラク暫定統治機構(The Coalition Provisional Authority (CPA))のサイトにも掲載されている(参考文献リスト参照)。この引用文が含まれる節のタイトルは、ケペルとミレーリが編集したアルカイダ幹部の思想を知るための文書集(以下「アルカイダ文書集」)の英語版にあたるKepel/Milelli (2008)では「異端者(Heretics)」とされているが、上記サイトの文書では「シーア派(The Shia)」となっている。
- (14) この一節についても、「アルカイダ文書集」の英語版のKepel/Milelli (2008)およびSchneiderが引用しているそのドイツ語版Kepel/Milelli (2006)では「異端者」となっているが、CPA版では「シーア派」となっている。また、英語版およびCPA版では「異端者」(シーア派)によって脅かされているのは、スンニ派であることが明示されているが、シュナイダーが用いているドイツ語版ではスンニ派であることが明示されていない。なおザルカウィは、この書簡の中で11世紀のイスラム神学者イブン・ハズム(ibn Hazm)の著作から「シーア派はムスリムではない」という一節を引いてシーア派を敵とする自説を補強している(Kepel/Milelli 2008: 257)。
- (15) 宗教的なテロリズムは他者の共鳴に正当性の根拠を求めないとされるが、ザルカウィの姿勢にもそれが現れているように思われる。この点については、Münkler (2001: 15) 参照。
- (16) 抗議運動の勢力は、「緑の党」のような形で政党組織を持つ例もあるが、ルーマンはこれを例外的な事例と見なしている(Luhmann 1997: 863=2009: 1159)。武力闘争を行っている過激派組織においても、その政治部門として政党を持っている例も見られる(レバノンのヒズボラ)。
- (17) この点については、政党や利益団体の体制内化と問題包摂力の低下による政治システムの共振性の低下に伴う「新しい周辺」としての抗議運動の発生という論脈も参照(小松 2003: 152-3)。
- (18) これは社会的な想起と忘却をスイッチングをするマスメディアの記憶機能にあたる(Luhmann 1996: 120-1=2005: 100; Luhmann 1997: 579-80=2009: 655-6)。
- (19) しかし、民主制では非民主制に比べて3.5倍もの頻度でテロ集団が現れるとの研究もある(Eubank/Winberg 1994: 426)。
- (20) ただし、本当の原理主義者であれば、それを問題とは見なさないだろう。世俗的なテロ集団と異なり、宗教的なテロ集団が自らの攻撃の意図や正当性を主張する、いわゆる「犯行声明」を出さないことが指摘されている(Münkler 2001: 15)。つまり、この世は間違っており、こ

れをただ破壊するのみであることが攻撃それ自体によって言い尽くされているというわけである。その点で、目に見える「敵」を設定し、民衆の共感を必要としたビン・ラーディンやザワヒリの活動は、現世的かつ政治的なものだったと見なすことができる。

- (2) この提案を、テロリズム対策の問題領域におけるS・D・クラズナーの言う国際レジームの形成と読み替えることができれば、理論的にも興味深い論点になる。クラズナーによれば、国際レジームとは「ある特定の問題領域においてアクターの期待が収斂するところの原則、規範、ルール、意思決定手続き」である(Krasner ed. 1983: 2)。社会システム理論的にみれば、これはテロリズム対策における国際的な予期構造の形成である。すでに論じたように、それによってテロリズム対策が国際行政的な日常業務により深く組み込まれれば、テロリズムの「政治的」インパクトを弱体化することにも繋がる。

参考文献

- Baecker, Dirk (2002) "Diesseit von Gut und Böse," in: Dirk Baecker/Peter Krieg/Fritz B. Simon (Hrsg.), *Terror im System*, Carl-Auer-Systeme-Verlag, S.201-222.
- Baecker, Dirk/Peter Krieg/Fritz B. Simon (Hrsg.) (2002) *Terror im System*, Carl-Auer-Systeme-Verlag.
- Bonacker, Thorsten/Rainer Greshoff/Uwe Schimank (Hrsg.) (2008) *Sozialtheorien im Vergleich—Der Nordirlandkonflikt als Anwendungsfall*, VS Verlag.
- The Coalition Provisional Authority (2004) "Full Text of Zarqawi Letter" (http://www.iraqcoalition.org/transcripts/20040212_zarqawi_full.html)
- Eubank, W. Lee/Leonard Weinberg (1994) "Does Democracy Encourage Terrorism?," in: *Terrorism and Political Violence*, 6 (4), pp.417-443.
- Federation of American Scientists (2005) "Letter from al-Zawahiri to al-Zarqawi" (<http://www.fas.org/irp/news/2005/10/dni101105.html>)
- Fuchs, Peter (1992) *Die Erreichbarkeit der Gesellschaft—Zur Konstruktion und Imagination gesellschaftlicher Einheit*, Suhrkamp.
- Fuchs, Peter (2004) *Das System »Terror«—Versuch über eine kommunikative Eskalation der Moderne*, transcript Verlag.
- 藤原和彦(2001)『イスラム過激原理主義——なぜテロに走るのか』中公新書
- Japp, Klaus P. (2003) "Zur Soziologie des fundamentalistischen Terrorismus," in: *Soziale Systeme*, 9 (1), S.54-87.
- Japp, Klaus P. (2007) "Terrorismus als Konfliktsystem," in: Thomas Kron/Melanie Reddig (Hrsg.), *Analysen des Transnationalen Terrorismus—Soziologische Perspektiven*, VS Verlag, S.125-165.
- Kepel, Gilles/Jean-Pierre Milelli (Hrsg.) (2006) *Al-Qaida Texte der Terrors*, Piper.
- Kepel, Gilles/Jean-Pierre Milelli (ed.) (2008) *Al Qaeda in its Own Words*, Belknap.
- 小松丈晃(2003)『リスク論のルーマン』勁草書房
- Krasner, Stephen D. (ed.) (1983) *International Regimes*, Cornell University Press
- Kron, Thomas/Melanie Reddig (Hrsg.) (2007) *Analysen des Transnationalen Terrorismus—Soziologische Perspektiven*, VS Verlag.
- Laqueur, Walter (1977) *A History of Terrorism*, Transaction Publishers
- Laqueur, Walter (1996) "Postmodern Terrorism," in: *Foreign Affairs*, 75 (5), pp.24-36.
- Laqueur, Walter (1999) *The New Terrorism: Fanaticism and the Arms of Mass Destruction*, Oxford University Press (=2002, 帆足真理子訳『大量殺戮兵器を持った狂信者たち：ニューテロリズムの衝撃』朝日新聞社)

- Lawrence, Bruce (ed.) (2005) *Messages to the world: the statements of Osama Bin Laden*, Verso (=2006, 鈴木主税・中島由華訳『オサマ・ビン・ラディン発言』河出書房新社)
- Luhmann, Niklas (1989) *Gesellschaftsstruktur und Semantik*3, Suhrkamp.
- Luhmann, Niklas (1996) *Die Realität der Massenmedien*, Westdeutscher Verlag (=林香里訳『マスメディアのリアリティ』木鐸社)
- Luhmann, Niklas (1997) *Der Gesellschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp (=2009, 馬場靖雄・赤堀三郎・菅原謙・高橋徹訳『社会の社会1・2』法政大学出版局)
- Luhmann, Niklas (2000) *Die Politik der Gesellschaft*, Suhrkamp.
- 宮田律 (2009) 『イスラム過激派・武闘派全書』作品社
- Münkler, Herfried (2001) “Terrorismus als Kommunikationsstrategie—Die Botschaft des 11. September,” in: *Internationale Politik*, Nr.12, S.11-18.
- サイド・クトゥブ (2008) (岡島稔・座喜純訳) 『イスラーム原理主義の「道しるべ」』第三書館
- Schneider, Wolfgang Ludwig (2007) “Religio-politischer Terrorismus als Parasit,” in: Thomas Kron/Melanie Reddig (Hrsg.), *Analysen des Transnationalen Terrorismus—Soziologische Perspektiven*, VS Verlag, S.125-165.
- Schneider, Wolfgang Ludwig (2008) “Terrorismus und andere Parasiten. Ein systemtheoretischer Deutungsversuch der Initialphase der nordirischen Konflikts,” in: Thorsten Bonacker/Rainer Greshoff/Uwe Schimank (Hrsg.), *Sozialtheorien im Vergleich—Der Nordirlandkonflikt als Anwendungsfall*, VS Verlag, S.181-204.
- Simon, Fritz B. (2002) “Was ist Terrorismus? Versuch einer Definition,” in: Dirk Baecker/Peter Krieg/Fritz B. Simon (Hrsg.), *Terror im System*, Carl-Auer-Systeme-Verlag, S.12-31.
- Simon, Fritz B. (2004) *Tödliche Konflikte: zur Selbstorganisation privater und öffentlicher Kriege*, Carl-Auer-Systeme-Verlag.
- Storck, Sascha B. (2007) *Terrorismus—Erscheinungsformen, Entstehungsbedingungen und Verläufe*, VDM Verlag Dr. Müller.
- 横田貴之 (2009) 『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』山川出版社